

財 政 事 情 等 の 公 表

(令和元年6月1日告示)

・ 千歳市の財政事情説明書

【平成31年3月31日現在の状況】

・ 水道、下水道及び病院事業の業務状況説明書

【平成30年10月1日～平成31年3月31日の状況】

【令和元年度の事業、予算及び経営方針】

地方自治法第243条の3並びに財政事情説明書の作成及び公表に関する条例第2条の規定に基づき、千歳市の財政事情説明書を公表しています。

また、地方公営企業法第40条の2第1項の規定に基づき、水道事業、下水道事業及び病院事業の業務状況説明書を公表しています。

なお、これらの説明書につきましては、千歳市ホームページのほか、総務部財政課でご覧になることができます。

※平成29年度からは、各会計決算説明書との整合性を図るために、各表及び各資料を円単位で表記するとともに、第3表「財産の状況(1)土地と建物」について、従来の整数表記を小数点以下第2位までの表記へと変更しています。

目

次

千歳市の財政事情説明書

第1表	平成30年度一般会計予算執行状況……………	1
第2表	平成30年度特別会計予算執行状況……………	2
第3表	財産の状況……………	3
第4表	平成30年度市税の状況……………	4
第5表	市で借りにているお金……………	5
第6表	一時借入金の状況……………	6
第7表	平成30年度施行事業の主なもの（一般会計）…	7

水道事業、下水道事業及び病院事業の業務状況説明書

	平成30年度水道事業の業務報告（下期）……………	8
	令和元年度水道事業予算の概要……………	9
	平成30年度下水道事業の業務報告（下期）……………	10
	令和元年度下水道事業予算の概要……………	11
	令和元年度水道・下水道事業経営方針……………	12
	平成30年度病院事業の業務状況（下期）……………	13
	令和元年度病院事業及び予算の概要……………	14
	令和元年度病院事業経営方針……………	15

第1表 平成 30 年度一般会計予算執行状況
(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

歳 入			歳 出		
科 目	予算現額 (前年度繰越含)	収入済額	科 目	予算現額 (前年度繰越含)	支出済額
市 税	15,112,500,000	14,581,297,297	議 会 費	226,231,000	219,485,283
地 方 譲 与 税	845,001,000	836,222,000	総 務 費	4,374,945,000	3,742,092,180
利 子 割 交 付 金	16,000,000	17,947,000	民 生 費	13,167,717,000	10,734,666,734
配 当 割 交 付 金	19,000,000	24,259,000	衛 生 費	2,047,072,000	1,718,700,853
株式等譲渡所得割交付金	32,000,000	21,019,000	労 働 費	35,554,000	20,898,611
地 方 消 費 税 交 付 金	1,979,000,000	2,012,170,000	農 林 水 産 業 費	813,347,000	408,798,515
ゴルフ場利用税交付金	62,000,000	59,676,568	商 工 費	1,063,212,000	983,214,729
自動車取得税交付金	100,000,000	83,005,000	土 木 費	3,398,689,000	2,871,520,111
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	530,000,000	517,080,000	消 防 費	623,116,000	442,763,932
地 方 特 例 交 付 金	88,000,000	87,570,000	教 育 費	3,555,032,000	3,108,068,438
地 方 交 付 税	3,535,662,000	3,596,476,000	公 債 費	3,477,720,000	2,740,262,889
交通安全対策特別交付金	18,000,000	13,413,000	諸 支 出 金	2,183,492,000	2,171,268,033
分 担 金 及 び 負 担 金	142,095,000	113,659,518	職 員 費	6,028,309,000	5,653,698,547
使 用 料 及 び 手 数 料	1,232,284,000	1,132,253,939	予 備 費	18,356,000	0
国 庫 支 出 金	7,750,486,000	6,811,623,565	災 害 復 旧 費	149,597,000	83,361,207
道 支 出 金	2,716,073,000	2,136,347,968			
財 産 収 入	906,091,000	874,164,267			
寄 附 金	251,833,000	273,175,429			
繰 入 金	1,857,456,000	1,287,357,043			
繰 越 金	73,647,000	73,901,061			
諸 収 入	1,123,041,000	909,053,413			
市 債	2,772,220,000	4,500,000			
歳 入 合 計	A 41,162,389,000	B 35,466,171,068	歳 出 合 計	C 41,162,389,000	D 34,898,800,062
執 行 率 B / A	86.16%		執 行 率 D / C	84.78%	

第2表 平成 30 年度特別会計予算執行状況

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

会計名 / 区分	予 算 額 (前年度繰越含)	歳 入		歳 出	
		収入済額	執行率	支出済額	執行率
国 民 健 康 保 険	8,136,856,000	6,473,070,252	79.55% *	7,460,823,309	91.69%
土 地 取 得 事 業	380,000	452,591	119.10%	395	0.10%
公設地方卸売市場事業	67,154,000	27,101,525	40.36% *	59,589,092	88.73%
霊 園 事 業	27,134,000	20,545,177	75.72% *	25,643,561	94.51%
介 護 保 険	5,230,615,000	4,343,815,377	83.05% *	4,630,812,397	88.53%
後 期 高 齢 者 医 療	1,074,581,000	809,631,325	75.34% *	1,020,356,973	94.95%
合 計	14,536,720,000	11,674,616,247	80.31%	13,197,225,727	90.79%

*は、一時運用金によってまかなわれています。

第3表 財産の状況

(平成31年3月31日現在)

(1) 土地と建物

(単位: m²)

区 分		土 地	建 物
行 政 財 産		12,834,675.94	477,176.38
内 訳	公 用 財 産	735,476.69	58,325.91
	公 共 用 財 産	12,099,199.25	418,850.47
普 通 財 産		4,360,633.14	12,303.30
合 計		17,195,309.08	489,479.68

(2) 有 価 証 券 3,553,554,678 円

(3) 出 資 に よ る 権 利 283,089,000 円

(4) 基 金 12,172,581,217 円

(単位: 円)

名 称	現 金	有価証券	貸 付 金	計
財 政 調 整 基 金	3,589,726,916		0	3,589,726,916
農 業 振 興 基 金	247,991,012		* 57,544,343	305,535,355
奨 学 基 金	90,963,142		0	90,963,142
公 共 施 設 整 備 基 金	735,294,903		0	735,294,903
国 保 事 業 財 政 調 整 基 金	420,466,160		0	420,466,160
土 地 開 発 基 金	18,859,570		* 1,924,926,581	1,943,786,151
減 債 基 金	806,487,298		0	806,487,298
みんなで、ひと・まちづくり基金	513,917,667		0	513,917,667
地 域 福 祉 振 興 基 金	432,065,494		0	432,065,494
霊 園 管 理 基 金	210,157,783		* 56,298,166	266,455,949
国 際 交 流 基 金	185,461,235		0	185,461,235
職 員 退 職 手 当 基 金	1,842,703,573		0	1,842,703,573
介護保険給付費準備基金	534,243,013		0	534,243,013
特 定 地 域 振 興 基 金	22,371		0	22,371
心のふるさと千歳基金	220,607,889		0	220,607,889
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金	284,844,101		0	284,844,101
合 計	10,133,812,127		2,038,769,090	12,172,581,217

* は、基金運用貸付金です。

第4表 平成 30 年度市税の状況

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

区 分	予 算 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	徴収率 (B)/(A)	総額に対す る 割 合
普 通 税	14,188,500,000	14,613,810,578	13,657,182,244	93.45%	93.6%
1 市 民 税	6,478,600,000	6,660,407,120	5,942,165,791	89.22%	40.7%
2 固 定 資 産 税	6,705,800,000	6,916,470,578	6,747,998,064	97.56%	46.3%
3 軽 自 動 車 税	213,100,000	218,524,931	212,277,948	97.14%	1.4%
4 市 た ば こ 税	791,000,000	818,407,949	754,740,441	92.22%	5.2%
目 的 税	924,000,000	956,133,662	925,475,168	96.79%	6.4%
1 入 湯 税	28,000,000	26,819,800	24,301,250	90.61%	0.2%
2 都 市 計 画 税	896,000,000	929,313,862	901,173,918	96.97%	6.2%
合 計	15,112,500,000	15,569,944,240	14,582,657,412	93.66%	100.0%

第 5 表 市 で 借 り て い る お 金

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

1. 目 的 別 内 訳			2. 借 入 先 別 内 訳		
一 般 会 計	総 務 債	883,123,494	財 政 融 資 資 金	15,598,912,386	
	民 生 債	451,940,672	か ん ぼ 生 命	148,191,619	
	衛 生 債	2,566,027,598	ゆ う ち ょ 銀 行	161,620,709	
	農 林 水 産 業 債	129,194,672	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2,659,520,036	
	商 工 債	142,400,010	備 荒 資 金 組 合	34,900,000	
	土 木 債	6,004,873,677	市 町 村 振 興 協 会	1,905,627,564	
	消 防 債	263,660,900	北 海 道	12,652,987	
	教 育 債	2,280,911,516	北 洋 銀 行	10,849,972,000	
	災 害 復 旧 債	60,389,725	北 海 道 銀 行	1,160,608,000	
	減 税 補 て ん 債	294,812,753	道 央 農 協	244,490,000	
	臨 時 財 政 対 策 債	14,269,582,284	札 幌 信 金	366,668,000	
	借 換 債	2,291,710,000	北 門 信 金	58,154,000	
	第三セクター等改革推進債	3,897,830,000	苫 小 牧 信 金	83,340,000	
			北 海 道 信 金	27,300,000	
			北 央 信 用 組 合	109,300,000	
			北 海 道 労 働 金 庫	115,200,000	
	小 計	33,536,457,301	小 計	33,536,457,301	
特 別 会 計	市 場 施 設 整 備 事 業 債	7,200,000	北 央 信 用 組 合	7,200,000	
	小 計	7,200,000	小 計	7,200,000	
合 計		33,543,657,301	合 計		33,543,657,301

第 6 表 一時借入金の状況

(単位:円)

会 計 別	平成31年3月末現在高
一 般 会 計	0
計	0

第7表 平成30年度施行事業の主なもの(一般会計)

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

費 目	事 業 名	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率
総 務 費	第 2 庁 舎 建 設 事 業	1,807,560,000	1,806,152,283	99.9%
	市 民 協 働 推 進 事 業	8,974,000	4,507,922	50.2%
	新千歳空港24時間運用枠拡大に伴う周辺環境 対 策 事 業	60,108,000	55,436,940	92.2%
民 生 費	特 定 教 育 ・ 保 育 施 設 給 付 事 業	1,751,169,000	1,686,495,248	96.3%
	認 定 こ ど も 園 事 業	98,578,000	82,252,447	83.4%
	地 域 型 保 育 施 設 給 付 事 業	346,753,000	338,687,986	97.7%
	総合福祉センター非常用階段改修事業	24,560,000	24,559,200	100.0%
衛 生 費	救 急 医 療 運 営 事 業	77,102,000	52,358,770	67.9%
	道央廃棄物処理組合焼却施設建設事業費	14,235,000	14,097,000	99.0%
農林水産業費	経 営 安 定 化 対 策 事 業	175,928,000	57,549,868	32.7%
	多 面 的 機 能 支 払 事 業	58,376,000	58,341,251	99.9%
	支笏湖ヒメマスふ化場附帯施設整備事業	84,000,000	83,323,594	99.2%
商 工 費	商 業 等 活 性 化 事 業	11,621,000	5,560,975	47.9%
	立 地 企 業 振 興 事 業	111,951,000	111,785,805	99.9%
	外 国 人 旅 行 者 受 入 環 境 整 備 事 業	13,635,000	13,245,115	97.1%
土 木 費	市 道 整 備 事 業	736,030,000	675,591,756	91.8%
	C 経 路 舗 装 補 修 事 業	48,600,000	47,744,315	98.2%
	橋 梁 長 寿 命 化 対 策 事 業	125,431,000	71,095,033	56.7%
	公 営 住 宅 等 長 寿 命 化 型 改 善 等 事 業	25,524,000	23,695,544	92.8%
消 防 費	防 災 行 政 無 線 デ ジ タ ル 化 整 備 事 業	136,211,000	134,173,663	98.5%
教 育 費	小 中 学 校 改 修 事 業	163,312,000	163,090,800	99.9%
	小 中 学 校 非 構 造 部 材 耐 震 化 事 業	173,666,000	169,894,800	97.8%
	ス ポ ー ツ 施 設 整 備 事 業	118,924,000	104,088,240	87.5%
	教 職 員 管 理 職 住 宅 建 替 事 業	35,821,000	35,820,360	100.0%

平成30年度水道事業の業務報告(下期)

(1)事業の概況

(H30.10.1～H31.3.31)

給水戸数	46,426 戸	有収水量	5,570,988 m ³
総配水量	5,794,209 m ³	有収率	96.15 %

(2)経理の状況

(単位:円)

項 目		予 算 額	執 行 額
収 益 的	収 入	2,363,465,000	2,342,721,301
	支 出	2,272,107,000	2,164,970,184
資 本 的	収 入	349,047,000	314,606,000
	支 出	967,600,000	925,665,703

令和元年度水道事業予算の概要

1 業務の予定量

給水戸数	43,691 戸
総配水量	12,325,584 m ³
有収水量	11,586,049 m ³
有収率	94.00 %

2 予算の概要

(1)収益的收入	2,385,574 千円
営業収益	2,059,359 千円
営業外収益	326,195 千円
特別利益	20 千円
(2)収益的支出	2,257,772 千円
営業費用	2,082,722 千円
営業外費用	173,040 千円
特別損失	1,010 千円
予備費	1,000 千円
(3)資本的收入	444,356 千円
企業債	426,200 千円
補助金	0 千円
工事負担金	14,186 千円
施設補償金	100 千円
他会計負担金	3,860 千円
固定資産売却代金	10 千円
(4)資本的支出	1,008,666 千円
建設改良費	536,115 千円
資産購入費	29,934 千円
企業債償還金	442,617 千円

平成30年度下水道事業の業務報告(下期)

(1)事業の概況

(H30.10.1～H31.3.31)

排水戸数	43,201 戸	有収水量	6,828,985 m ³
総処理水量	9,495,035 m ³	有収率	75.90 %
うち汚水量	8,996,825 m ³		

(2)経理の状況

(単位:円)

項 目		予 算 額	執 行 額
収 益 的	収 入	3,526,127,000	3,483,616,373
	支 出	3,405,364,000	3,312,384,678
資 本 的	収 入	511,138,000	423,391,219
	支 出	1,666,809,000	1,435,686,162

令和元年度下水道事業予算の概要

1. 業務の予定量

排水戸数	43,402 戸
年間総処理水量	19,970,405 m ³
有収水量	13,863,479 m ³
有収率	69.42 %

2. 予算の概要

(1) 収益的收入	3,428,821 千円
営業収益	2,223,083 千円
営業外収益	1,205,718 千円
特別利益	20 千円
(2) 収益的支出	3,255,405 千円
営業費用	3,050,204 千円
営業外費用	203,581 千円
特別損失	620 千円
予備費	1,000 千円
(3) 資本的收入	440,201 千円
企業債	200,600 千円
国庫補助金	196,723 千円
道補助金	694 千円
分担金及び負担金	6,164 千円
施設補償金	0 千円
他会計出資金	2,946 千円
他会計負担金	29,014 千円
水洗化貸付事業収入	4,050 千円
固定資産売却代金	10 千円
(4) 資本的支出	1,394,063 千円
建設改良費	747,661 千円
資産購入費	10,568 千円
企業債償還金	631,064 千円
水洗化貸付事業費	4,050 千円
返還金	720 千円

令和元年度水道・下水道事業経営方針

- 1 安全で安定的な水の供給
- 2 快適に暮らせる下水道の維持
- 3 効率的で持続可能な経営
- 4 災害に強い施設と危機管理の充実
- 5 情報提供の充実

病 院 事 業 の 業 務 状 況

平成30年度下期の概況（平成30年10月1日～平成31年3月31日）

1 患者の概況

入院（本院）	27,053 人	1 日平均	148.6 人
外来（本院）	81,263 人	1 日平均	677.2 人
外来（泉郷）	442 人	1 日平均	6.2 人
外来（支笏湖）	443 人	1 日平均	3.8 人

	入 院		外 来	
	延 患 者 数	構 成 比	延 患 者 数	構 成 比
内 科	3,732 人	13.80 %	11,862 人	14.60 %
循 環 器 科	2,806 人	10.37 %	8,625 人	10.61 %
消 化 器 科	2,843 人	10.51 %	6,169 人	7.59 %
小 児 科	2,422 人	8.95 %	10,451 人	12.86 %
外 科	2,625 人	9.70 %	2,813 人	3.46 %
脳 神 経 外 科	1,263 人	4.67 %	2,276 人	2.80 %
整 形 外 科	6,528 人	24.13 %	9,974 人	12.27 %
産 婦 人 科	2,571 人	9.50 %	6,669 人	8.21 %
眼 科	309 人	1.14 %	5,038 人	6.20 %
耳 鼻 咽 喉 科	956 人	3.54 %	4,988 人	6.14 %
皮 膚 科	75 人	0.28 %	4,922 人	6.06 %
泌 尿 器 科	923 人	3.41 %	6,434 人	7.92 %
麻 酔 科	0 人	0.00 %	1,042 人	1.28 %
計	27,053 人	100.00 %	81,263 人	100.00 %

2 経理の状況

（単位：円）

項 目	予 算 額	執 行 額
収 益 的 収 入	6,444,987,000	6,282,702,866
収 益 的 支 出	6,416,857,000	6,237,826,382
資 本 的 収 入	474,571,000	471,470,000
資 本 的 支 出	996,651,000	950,670,463

令和元年度事業および予算の概要

1 業務予定量

入院患者数（本院）	57,425 人	1 日平均	156.9 人
外来患者数（本院）	161,229 人	1 日平均	671.8 人
外来患者数（泉郷）	753 人	1 日平均	5.3 人
外来患者数（支笏湖）	744 人	1 日平均	3.1 人

2 予算の概要

（単位：円）

（１）収益的収入	6,514,701,000
医業収益	5,895,909,000
医業外収益	530,525,000
泉郷診療所医業収益	5,816,000
泉郷診療所医業外収益	10,319,000
支笏湖診療所医業収益	5,883,000
支笏湖診療所医業外収益	27,781,000
院内保育事業収益	30,359,000
特別利益	8,109,000
（２）収益的支出	6,492,507,000
医業費用	6,180,543,000
医業外費用	221,106,000
泉郷診療所医業費用	16,548,000
支笏湖診療所医業費用	34,286,000
院内保育事業費用	31,924,000
特別損失	8,100,000
当年度利益見込額	22,194,000
（３）資本的収入	385,101,000
企業債	350,000,000
寄附金	100,000
固定資産売却代金	1,000
補助金	35,000,000
（４）資本的支出	878,618,000
建設改良費	482,432,000
企業債償還金	396,186,000

令和元年度病院事業経営方針

1 地域医療の充実に向けた基幹病院としての役割の強化

- ・ 地域医療連携と救急医療の充実等を図り、地域における基幹病院としての機能を強化します。

2 安全で安心できる医療の推進

- ・ 説明と同意のもとに患者が安心して良質な医療を受けられる体制や環境の充実を図ります。

3 医療・看護の質の向上とチーム医療の推進

- ・ 病院職員は常に研鑽して知識と技術の習得に励み、チーム医療体制の充実を図ります。

4 効率的な病院運営の推進

- ・ 経営の改善・強化に向けた取り組みにより、健全で安定した経営基盤の確立を図り、将来を見据えた効率的な病院運営に努めます。

5 医療従事者の勤務環境等の充実

- ・ 医療従事者の勤務環境等の充実に努め、医療提供体制の確保を図ります。